

令和6年度事業実績報告書

令和7年4月30日

愛媛県議会議長 福羅 浩一 様

議員氏名 菊 池 伸 英



調査研究および研修の概要

◎ JR松山駅前の再開発について

JR松山駅は令和6年9月29日に高架化完成記念式典が開かれ、愛媛県の県都松山市の陸の玄関口が71年ぶりに新たに生まれ変わった。これまで南北に走るJR予讃線と車両基地・貨物駅により市街地が東西に分断され、踏切遮断による交通渋滞など地域住民の生活に支障をきたしていた。このような状況を踏まえて県はJR松山駅付近連続立体交差事業に取り組み、引き続き魅力あるまちづくりを目指している。

（事業による効果）

- ① 渋滞・事故の解消
- ② 地域分断解消・駅西地区の活性化
- ③ 安全・快適な施設利用
- ④ 県都の陸の玄関口の刷新

これに加えて松山市では令和4年からバスタプロジェクトに基づく新たなバスターミナルの整備について国、県と協議を進めている。新しいバスターミナルが整備できれば、これまでの懸念事項であったバス乗降場の分散や乗換えの不便さなどの解消に加え、交通インフラ整備、駅前空間の景観や利便性向上など、都市再生と一体となった整備が期待されるものの、進捗が芳しくない状況が続いている。またJR四国から松山市が取得予定の車両基地跡については、「文化創造」「賑わい交流」など5つの主要機能を備えた「まつやま情報文化交流拠点」を基本理念として、ホールや広場を核とした施設整備を目指すとしていたが、令和6年4月には県内の経済団体から「5000人規模のアリーナ整備」についての提言書が提出され、文化団体からは「中・小規模の専門性の高いホール」を要望する声が挙がった。そこで、私は2度にわたって県民アンケートを実施した。



第一弾はバスタプロジェクトの是非について、第二弾は愛媛県と松山市の取得予定地の活用方法について。(資料有り) バスタプロジェクトについては75%以上の方が賛成し、J R松山駅前の再開発に期待することは周辺エリアの発展が52%、賑わいの創出が26%という結果であった。また県取得予定地、約2000坪については商業施設が31.3%、複合施設が25.2%、サッカースタジアムが21.1%と続き、松山市取得予定地 約3000坪については5000人規模のアリーナが30%、サッカースタジアムが22.5%、2000席程度の劇場型ホールが8.9%という結果であった。こうした市民、県民の意見も参考にしながら経営的な視点で県民のための地域の優位性と実益を最優先し、地域の資産価値を高めていたきたいと願う。

合わせてバスタ新宿、品川駅西口を視察した。大都市との比較となるが、整備前の課題は交通渋滞や利用客の乗り換えの不便さなど類似していた。駅とバス、タクシーの乗降場が直結することによる利便性の向上やインバウンド効果への貢献などバスタ新宿をモデルとしたバスタプロジェクトが全国で展開されている。電車の利用者だけではなく、バス事業者、タクシー運転手、訪日外国人、商業事業者からも整備に対する効果を聞くことができた。

令和7年3月、松山市はJ R松山駅の車両基地の跡地にはアリーナを中心に整備した上で、文化団体から要望が出ているホールの整備については別途、検討していく方針を確認した。私はこれより以前に、大阪のグラングリーン大阪と高松市の県立アリーナを視察した。グラングリーン大阪は、緑地公園を中心にMICE施設やホテル、オフィス、商業施設、産官学連携拠点が入るなど各機能を集積し、今後も土地区画整理事業・防災公園街区整備事業による都市整備が進められ、大阪駅前の都市機能が大きく刷新される。また中四国最大規模となる1万人を収容できるメインアリーナとサブアリーナなどを完備する県立アリーナは、県民の声に耳を傾けながら仕上げた実施設計となっていることから、単なるスポーツ施設にとどまらず、にぎわい創出の拠点となる新体育館(アリーナ)として生まれ変わった。我が愛媛県松山市も四国最大都市として、県民の声とアイデアを取り入れたまちづくりをスピーディに進めていくべきと考える。

◎これからの観光戦略について

愛媛県は、観光を地域経済の活性化や地域の誇りの醸成に重要な役割を果たすものと位置づけ、令和5年度から令和9年度までを対象とした「第3期愛媛県観光振興基本計画」を策定しており、持続可能な観光地づくりと観光産業の強化を目指している。

パリのように憧れる場所に人は行きたがる。思い入れには、コストや困難をすべて超える強さがあり、憧れに勝るものはない。観光資源をブランド化することが観光戦略の始まりであり、ドバイのように観光資源がなくても、いくつものナンバー1を作ることで観光客

が右肩上がりに増加している。日本における外国人観光客の急増等による課題として取り上げられるのは、①違法民泊の増加 ②マナー問題 ③混雑の悪化であり、特に京都のように持続可能で満足度の高い国際文化観光都市を目指す場合は、市民生活と観光との調和の確保を大前提としなければならず、今後の観光戦略は、数から質へ移行することがカギとなる。

- ・インバウンド対策
- ・富裕層対策
- ・ムスリム観光
- ・MICE
- ・漫画ツーリズム
- ・オーバーツーリズム

愛媛県は、①愛媛ブランドの確立と受入体制の整備 ②デジタルマーケティングとプロモーションの強化 ③地域の総力を挙げた観光振興の推進 といった施策を通じて、観光を通じた地域の活性化と持続可能な発展を目指しているが、道後温泉やミカンだけではなく、知られざる地域の「人」「風習」「物語」をコンテンツ化し“愛媛らしさ”のさらなる深掘りと発信、アジア圏だけでなく欧米豪を意識したインバウンド向けの戦略強化、さらには地域交通の再設計と連携強化など取り組むべき点は多岐にわたると考える。

◎シン・トセイから学ぶ

東京都は、「シン・トセイ」として都政改革を進めており、その姿勢は都民目線で都政改革を、そして、その成果と課題を「見える化」しようとするものである。政策とデジタル技術を融合させることで、行政サービスの質を飛躍的に向上させることを目指し、都民が行政サービスの向上を「実感」できるよう、行政手続のデジタル化やプッシュ型子育てサービスの開始、キャッシュレス窓口の導入などを展開している。シン・トセイを参考に愛媛県でも観光や住民サービスで「何が良くなったのか」を県民や観光客が“体感”できるようなフィードバックループ（アンケートやSNS分析など）を導入できると良い。また「オープン＆フラット」な行政運営として、地元の大学、スタートアップ、観光事業者と一緒に「観光アプリ開発」や「まち歩きイベント」などを共創することで、地元も巻き込んだ観光まちづくりが可能になるのではないかと考える。さらには、ダッシュボードや可視化の工夫として、「観光効果」「関係人口の増減」「地域経済への波及効果」などをわかりやすく発信すれば、県民の理解や協力も得やすくなるのではないかと考える。

◎メンタルヘルス疾患に対する取り組み

令和6年度の厚生労働白書では「こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことのできる社会に」がテーマとなっている。精神疾患は、誰にでも起こり得る病気で、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病と同様、地域医療の基本方針となる医療計画に盛り込むべき疾病とされている。「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」とは、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域の一員として安心して自分らしい暮らしを営めるよう市町村を中心に包括的・重層的に確保する仕組みである。

愛媛県では、医療機関や行政、教育現場、産業界、地域社会などが連携し、多層的・総合的なメンタルヘルス対策を推進している。

①医療体制の整備・強化

②教育・公務員への支援

③産業界・労働現場での取り組み

④地域社会・相談窓口の充実

⑤自殺予防対策の推進

今後の課題としては、退院後・復職後の支援強化、精神科医や臨床心理士、産業保健スタッフの不足を解消するための専門人材の確保・育成、また高齢化や人口減少が進む中、孤立・ひきこもり問題や過度な介護ストレスなど、新たな課題が浮上していることから地域ニーズへの的確な対応が不可欠である。